

第5節 第5部

(工 学)

第5部関係の回答者数は392名で、全回答者数の20.9%となっている。

その所属機関別構成は、国公立大学関係者が74.2%（全7部63.5%）、私立大学関係者が13.5%（24.3%）、国公立研究所関係者が6.6%（8.8%）で、民間研究所・その他が5.6%（3.3%）である。また、職名別構成は、教授が23.7%（22.1%）、助教授が50.8%（46.5%）、専任講師が5.1%（9.4%）、助手が9.7%（11.6%）、その他が10.7%（10.4%）となっている。

(1) 学術研究の組織・体制

(大学の制度)

カリキュラム編成は、画一化より多様化に賛成の者が圧倒的に多い（賛成94.8%，反対3.0%）[2全]。カリキュラムを一般教育・専門教育・大学院教育とすると、その編成は色々な形が考えられるが、一貫形をよいとする者が34.4%，学部と大学院との2分離形がよいとする者、一般教育と専門プラス大学院教育との2分離形をよいとする者が、それぞれ21.5%，19.2%であり、3分離形をよいとする者は高々7.9%と少ない。なお、一概にいえないとする者が17.9%となっている。カリキュラムの編成には、様々な考え方のあることが分かる[1]。

大学の組織も、画一化より多様化に賛成の者が圧倒的に多い（賛成89.8%，反対5.5%）[6全]。しかし、教育目的の大学と研究・研究者養成目的の大学との分離は、賛否が相半ばし（賛成42.1%，反対48.5%）[3]、学部重点大学と大学院重点大学との分離には賛成が多く（賛成51.8%，反対35.6%）[4]、研究専門の別組織の設置には反対が圧倒的に多い（賛成14.5%，反対76.6%）[5]。

(学部の区別の仕方)

学際化に対応できる学部の再編成に対しては、賛成が圧倒的に多い（賛成76.4%，反対10.7%）[10全]。しかし、大まかな文・理のような区分は反対が圧倒的に多く（賛成18.6%，反対66.8%）[9全]、学問の発展に合わせた小規模な手直し（賛成40.1%，反対44.5%）[7]、学問の方法論別の再編成（賛成34.7%，反対42.6%）[8]の両者に対しては意見が分かれている。学際化に対応できる学部の再編成には大賛成だが、学部の区分の仕方には、色々な考え方のあることが分かる。

(研究組織の単位)

大学における研究組織の多様化は賛成が圧倒的に多い（賛成88.5%，反対6.7%）[12全]。しかし、研究組織の単位の在り方においては、大講座制をよいとする者が10.8%，講座制をよいとする者が13.1%，学科目制をよいとする者が1.5%，1教授（1助教授）1研究室制をよいとする者が39.2%，一概にいえないとする者が35.4%となっている[11]。色々な考え方のあることがうかがえる。

(職階制)

教授・助教授等の現行職階制の維持に反対な者が極めて多い（賛成28.0%，反対53.1%）[13]。新制度としての準教授の導入は賛成の者がやや多く（賛成40.0%，反対25.8%，どちらともいえない34.3%）[14]，教授・助教授は独立，助手は博士研究員化に賛成の者が極めて多い（賛成57.3%，反対24.0%）[15]。

大学によって職階制が異なってもよいに対しては、意見が分かれている（賛成43.6%，反対42.3%）[16]。職階制の変革を求めているように思われるが、明確な考えがあるのかどうかは疑問と思われる。

(任用)

任用に際しての他機関との人事交流の促進には賛成が圧倒的に多く（賛成91.0%，反対2.4%）[17全]，公募原則には賛成が圧倒的に多い（賛成81.5%，反対5.4%）[18全]。しかし、他機関所属者を任用審査員に加えることに対しては、賛成がやや多いに過ぎず（賛成46.5%，反対33.5%）[19]，教授職任用資格審査合格者からの任用には反対が多い（賛成28.2%，反対43.6%）[20]。

終身雇用制と任期雇用制に対しては、全員終身雇用制をよいとする者が11.9%，助手だけを任期制とするのがよいが11.9%，講師・助手だけを任期制とするのがよいが20.6%，教授以外を任期制とするのがよいが18.8%で，全員任期制をよいとする者が36.9%になっている[21全]。全員任期制をよいとする回答が高率になっていることは注目に値する。

(研究の活性化)

所属専門領域では研究分野の再編成が積極的に行われているに対しては、評価が三つに分かれている（肯定39.1%，否定25.0%，どちらともいえない36.0%）[22]。

しかし、専門領域では研究の学際化が活発化（肯定72.7%，否定8.7%）[23]，所属研究機関のメンバーは多様な専門領域の研究者から構成されている（肯定64.3%，否定20.7%）[24]，所属研究機関は学術の国際交流への対応力をもってい

る（肯定68.5%，否定14.0%）[25] の三者は、いずれもそのとおりとする者が圧倒的に多い。所属研究機関では研究者の老齢化が進んでいるに対しては、評価が三つに分かれている（肯定39.2%，否定35.4%，どちらともいえない35.3%）[26]。

所属研究機関の研究者数は研究推進上目下支障がない（肯定16.1%，否定65.1%）[27全]，若手研究者数も研究推進上目下支障がない（肯定10.7%，否定73.4%）[28全] の両者は、ともに否定が圧倒的に多い。この二点は、研究推進上の問題点、改善を要する課題と考えられる。

（官・学・民間の交流）

大学は寄付講座を積極的に受け入れる方がよい（賛成71.9%，反対14.6%）[29]，奨学寄付金・寄付物件等を積極的に受け入れる方がよい（賛成86.9%，反対4.8%）[30]，官・学・民間の共同研究組織の拡充を積極的に図る方がよい（賛成84.9%，反対5.6%）[31]，官・学は民間企業から委託研究の受入れをもっと推進する方がよい（賛成64.1%，反対15.6%）[32] は、いずれも賛成が圧倒的に多い。

（2）研究者の養成・確保と国際化

（若手研究者の養成）

研究者養成の主たる担い手として、大学院を挙げる者は86.0%で圧倒的に多い。大学学部をよいとする者が4.9%，国公私立の研究機関をよいとする者が7.3%であり、民間企業の研究所をよいとする者が0.5%，他の機関をよいとする者が0.2%となっている[33全]。この結果には、回答者の大部分が大学関係者であることが反映されているかもしれない。

若手研究者の養成・確保上の最重要課題に対しては、よい研究環境の確保が31.3%，生活できるだけの待遇が23.1%，将来のポストの確保が16.1%，よい指導者の確保が15.7%，研究の自由の保障が10.3%となっている[34全]。

（若手研究者の処遇）

助手制度を存置の上、博士研究員制度を導入するのがよいは賛成が多く（賛成56.4%，反対31.0%）[35]，助手制度に替えて、博士研究員制度を導入する方がよいは意見が分かれている（賛成40.2%，反対44.5%）[36]。若手研究者は任期制とし、新規採用を活発化する方がよいは賛成が圧倒的に多い（賛成67.4%，反対16.3%）[37] が、有能な若手研究者を採用するために、任用試験あるいは任用論文制度を導入する方がよいは意見が分かれている（賛成35.2%，反対37.3%）[38]。

(後継研究者の養成)

所属大学の学部に基礎を置く大学院では、博士前期課程の教育方針は、後期課程への準備に置かれているに対しては、否定が圧倒的に多く（肯定8.9%，否定59.6%）[39]、後期課程の教育方針は、専任研究者の養成に置かれているに対しては、そのとおりとする者が圧倒的に多い（肯定68.9%，否定7.0%）[40]。

次に、所属大学の学部の教員は、主として自分の大学の助手又は大学院修了者から採用しているに対しては、そのとおりとする者が圧倒的に多く（肯定59.3%，否定12.6%）[41]、学部の教員は、主として公募にとって採用しているに対しては、否定が圧倒的に多い（肯定14.4%，否定69.0%）[42]。

(研究成果の発表)

研究論文の発表は、主として日本語（肯定21.2%，否定36.6%，どちらともいえない42.2%）[43]、主として外国語（肯定40.5%，否定14.9%，どちらともいえない44.0%）[44] の両者に対しては、どちらともいえないが多い。

研究成果の発表は主として著書との回答は至って少ない（肯定18.0%，否定66.0%）[45全]。また、研究成果は部外秘や特許となることが多いとする回答は、全7部ではほとんどない（肯定0.4%，否定97.1%）[46全]。

(外国人研究者・留学生)

外国人研究者の教員としての採用（賛成80.9%，反対5.9%）[47]、研究員としての採用（賛成89.4%，反対2.3%）[48]、外国人留学生の大学院への積極的な受け入れ（賛成78.9%，反対4.2%）[49全]、文部省国費留学生数の一層の増加（賛成79.3%，反対4.4%）[50] の四者は、いずれも賛成が圧倒的に多い。

(国際交流)

海外での研究経験をもつ者は95.6%である（海外研究期間が0年の者が5.4%，1年未満が40.1%，1年以上2年未満が37.5%，2年以上5年未満が14.0%，5年以上が3.1%）[51]。また、国際共同研究プロジェクトへの参加経験をもつ者は49.0%である（上記プロジェクト参加回数が0の者が51.0%，1が27.3%，2が14.0%，3が2.8%，4以上が4.8%）[52]。国外の国際研究集会への参加経験をもつ者は、全7部で約80%である[53全]。

外国人研究者・留学生受け入れの際の障害は、生活費の保障が困難が72.0%，宿舎確保の困難が56.0%，言語の相違が39.9%，身分保障の困難が31.2%，見方・習慣の相違が17.8%となっている[54全]。

(3) 研究費の調達・運用と研究設備

(研究費の供給源及び使途)

所属研究グループの研究費の主たる供給源は、所属機関とする者が多い（所属機関が59.4%，文部省科学研究費が26.7%，所属機関以外の民間企業・研究助成財団が7.8%，文部省以外の省庁の研究費が4.2%，外国の政府機関等が0.3%）[55全]。

所属研究グループへの研究費の交付については、受託研究等の特定目的の研究に対して与えられることが多いとする者は至って少なく（肯定11.5%，否定73.4%）[56全]，重点領域研究等のグループ研究の分担者として与えられることが多いとする者も至って少ない（肯定16.5%，否定60.5%）[57全]。

しかし、交付された研究費は、自由に選んだ個人的・萌芽的テーマの研究にも使用できるとする者が圧倒的に多い（肯定79.3%，否定10.2%）[58]。

(研究環境)

研究室の面積は研究推進上支障がないとする者は、至って少ない（肯定18.3%，否定73.2%）[59]。

研究室の通風（ドラフト室等）・採光・防災設備の整備については、評価が分かれている（肯定40.9%，否定37.4%）[60]。

研究機関の電力供給は支障がないとする者が、圧倒的に多い（肯定72.4%，否定14.5%）[61全]。ただし、この回答は全7部のものである。

研究室の面積不足等による研究推進上の支障がみられることは問題である。

研究グループには、1台3,000万円以上の分析・測定・計算設備が整っているとする者は、至って少なく（肯定16.7%，否定73.0%）[62]，1台3,000万円未満の上記の設備は整っているとする者が半数に近い（肯定49.1%，否定28.4%）[63]。研究グループの研究設備の更新が適切に行われているとする者は少なく（肯定20.5%，否定51.7%）[64]，研究機関には工作室・アイソトープ実験室等の研究支援施設が整っているとする者は半数に近い（肯定48.1%，否定27.1%）[65]。

研究グループの研究費のうち、設備費は支障なく供給されているとする者は、至って少なく（肯定14.6%，否定56.3%）[66全]，消耗品費は支障なく供給されているとする者は半数に近い（肯定55.0%，否定24.6%）[67]。

研究機関の研究補助者の数は研究推進上支障がないとする者（肯定7.4%，否定75.9%）[68全]，秘書の数は研究推進上適切であるとする者（肯定7.4%，否定79.4%）[69全]は、いずれも至って少ない。

(共同利用研究所・図書館)

所属専門領域では、共同利用研究所の大型装置が有効に利用されているとする者（肯定19.4%，否定48.7%，どちらともいえない29.5%）[70全]、共同研究所が研究交流に有効に利用されているとする者（肯定19.7%，否定47.7%，どちらともいえない30.5%）[71全]は、いずれもかなり少ない。また、所属研究グループの共同研究は、共同利用研究所で行われているとする者も至って少ない（肯定8.9%，否定71.2%）[72全]。

所属専門領域には、関連の共同利用研究所がないので早急な設置が望まれるは、意見が分れている（肯定41.4%，否定26.0%，どちらともいえない32.6%）[73]。

共同利用研究所を有効に利用しているとする回答が少ないので、既設共同利用研究所と関連のある専門領域が少ないためと思われる。

所属専門領域では、図書館の共同利用が進んでいる（肯定27.9%，否定39.4%，どちらともいえない32.7%）[74]、他機関の図書館を積極的に利用している（肯定39.6%，否定39.4%）[75]の両者は、意見が分かれている。

(研究費の調達)

所属機関の図書予算で、必要な図書・雑誌類の購入が可能とする者は多く（肯定50.6%，否定32.4%）[76]、高額なバックナンバーの購入が可能とする者は至って少ない（肯定14.1%，否定63.4%）[77全]。

個人研究のために年間使用する研究費のほとんどが私費とする者（肯定14.5%，否定64.6%）[78全]、共同研究のために年間使用する研究費のほとんどが私費とする者（肯定6.9%，否定74.0%）[79全]は、ともに至って少ない。

研究用の年間図書費のほとんどが私費とする者も少ない（肯定16.0%，否定52.9%，どちらともいえない31.3%）[80]。

国内学会への出張旅費は適切に支給されているに対する評価は分かれ（肯定45.0%，否定42.0%）[81]、国外学会への出張旅費の支給を適切とする者は至って少ない（肯定11.3%，否定73.2%）[82全]。

(研究費の額)

所属研究グループの平均年間研究費総額には、かなりの幅がみられる（200万円以上500万円未満が28.5%，200万円未満が26.8%，500万円以上1,000万円未満が24.4%，1,000万円以上5,000万円未満が16.2%，5,000万円以上が2.5%）[83全]。

所属機関から、所属研究グループに交付される平均年間研究費総額にも、かなり

の幅がみられる（300万円以上500万円未満28.2%，200万円以上300万円未満26.3%，50万円以上200万円未満25.6%，500万円以上15.1%，50万円未満4.3%）[84]。

以上のように、所属研究グループの平均年間研究費総額は、200万円以上1,000万円未満の者が約53%になっており、所属研究機関からの支給が大きく貢献している。

本人使用の公費・私費合計の平均年間図書費総額は、20万円以上50万円未満が最も多い（20万円以上50万円未満44.2%，50万円以上200万円未満26.3%，20万円未満26.2%，200万円以上500万円未満2.1%，500万円以上0.4%）[85全]。

本人使用の私費の平均年間図書費総額は、10万円未満が最も多い（10万円未満が38.6%，10万円以上20万円未満が32.4%，20万円以上50万円未満が21.2%，50万円以上100万円未満が5.8%，100万円以上が1.4%）[86全]。

(4) 情報の収集・保存

図書館の書庫・閲覧室の面積を適切とする者はかなり少ない（肯定26.2%，否定54.5%）[87全]。

図書館が収集する単行本の数を適切とする者は至って少なく（肯定17.9%，否定57.7%）[88]、収集する学術雑誌等の定期刊行物の数に対する評価は分かれている（肯定34.8%，否定44.7%）[89全]。

所属機関で利用できる抄録誌等の高額二次資料の数を適切とする者（肯定19.4%，否定47.2%，どちらともいえない32.5%）[90全]、所属研究機関でのデータベースへのアクセスが適切に行われているとする者（肯定25.8%，否定42.0%，どちらともいえない31.5%）[91全]は、いずれも少ない。

また、所属研究機関における情報及びデータ通信のための設備の整備に対する評価は分かれている（肯定39.1%，否定32.2%）[92]。

さらに、所属研究機関では、情報の収集・保存・分析のためのコンピューターが大いに利用されているとする者（肯定29.7%，否定38.4%，どちらともいえない31.1%）[93全]、図書館・資料室の機能の円滑度に満足しているとする者（肯定25.9%，否定44.1%，どちらともいえない29.5%）[94全]は、いずれも少ない。

所属研究機関におけるデータベースの利用については、使用料が高くて困っているが20.2%，情報量が少なくて不便である、使用方法が面倒で困っているが、それぞれ23.1%，23.3%，将来利用するつもりであるが44.9%，今後とも利用するつもりはないが2.1%となっている[95全]。

(5) ま と め

(学術研究の組織・体制)

カリキュラムの編成は画一的である必要はなく、むしろ大学によって多様化されている方がよいとする者が圧倒的に多数を占めている。しかし、その編成をどうするかについては、意見が色々に分かれている。

大学の組織についても、画一化より多様化を望む意見が圧倒的に多い。教育目的の大学と研究・研究者養成目的の大学との分離は賛否が相半ばし、学部重点大学と大学院重点大学との分離は賛成が多く、大学は教育に専念し、研究専門の別組織を設置する案には反対が圧倒的に多い。研究専門の別組織の設置に反対の声が特に大きいことがうかがえる。

学部の区分の仕方については、学際化に対応できる学部再編成に賛成の意見が圧倒的に多い。大まかな文・理のような区分には反対の意見が圧倒的に多く、学問の発展に合わせた小規模な手直し、学問の方法論別の再編成の両者に対しては意見が分かれている。学際化に対応できる再編成には賛成の声が圧倒的に多いが、改編には色々な意見のあることが分かる。

研究組織についても多様化を求める声が圧倒的に多い。しかし、研究組織の単位の在り方になると、色々な意見のあることがうかがえる。

職階制については、現状維持に反対の意見が極めて多い。新制度としての準教授制の導入、教授・助教授は独立、助手は博士研究員に定員化に賛成の声はあるが、明確な考えがあるかは疑問と思われる。

任用については、他機関との人事交流の促進、公募の原則化に賛成の意見が圧倒的に多い。しかし、他機関所属者を審査員に加えることに対しては、賛成の意見がやや多いにとどまり、教授職任用資格審査の合格者から任用することに対しては、反対の意見が多い。教授から助手までの全員任期制に賛成の率は高いが、主として所属の大学出身者より任用し、公募によっていない場合が多いのが実際である。

研究の活性化についてみると、研究分野の再編成の進み具合に対しては評価が分かれているものの、学際化が進み、国際交流への対応力を保持しているとする声が圧倒的に多い。しかし、所属機関の研究者の老齢化、研究者数及び若手研究者数の不足を挙げる声も圧倒的に多い。

官・学・民間の交流については、寄付講座や奨学寄付金の受入れ、共同研究組織の拡充、委託研究の受入れ等積極的な推進が望まれている。

(研究者の養成・確保と国際化)

研究者育成の主たる担い手としては、大学院を挙げる者が圧倒的に多い。また、若手研究者の養成・確保上の最重要課題を、よい研究環境の確保とする者が、他の意見との開きはそれほど大きくはないものの、最高率になっている。

若手研究者の待遇においては、博士研究員制度の導入に賛成の意見が多い。また、若手研究者は任期制とし、新規採用の活発化を図ることに賛成の意見が圧倒的に多い。しかし、任用論文制度等の導入に対しては、意見が分かれている。

研究論文の発表は主として外国語とは言い切れないが、90%以上の者が海外での研究経験をもち、約50%の者が国際共同研究プロジェクトに参加の経験をもっている。研究成果が公表されないで外部秘や特許となることは希である。

外国人研究者の教員・研究員としての採用や外国人留学生の大学院への積極的な受け入れ、文部省国費留学生の数の増加に対しては、多くの者が賛成している。彼らを受け入れる際の二大障害は、生活費の保障、宿舎の確保の困難である。

(研究費の調達・運用と研究設備)

研究費の主たる供給源は、所属研究機関とする者が約60%，文部省科学研究費とする者が約30%で、民間企業・財団とする者は10%弱である。

研究環境については、研究室の面積不足、研究設備等の不備、研究補助者や秘書の不足による研究推進上の支障を70%以上の者が訴えている。

共同利用研究所や図書館の共同利用体制の整備、共同利用研究所の設置については、今後の一層の努力が望まれる。

研究費のほとんどを私費とする者は至って少ない。所属研究グループの平均年間研究費総額は、200万円以上500万円未満が約30%，500万円以上1,000万円未満が約25%で、所属機関からの支給が大きく貢献している。

(情報の収集・保存)

図書館の面積、収集単行本・定期刊行物の数、所属機関で利用できる高額二次資料の数を適切とする者は少ない。

所属機関では、情報の収集・保存のためコンピュータが活用されているとする者は約30%，されていないとする者は約40%である。ただし、これらの数値は全7部の回答の示すものである。

データベースの利用者は、今後利用するつもりの者を含めると95%以上に達し、いかに利用し易くするかが今後の課題である。

終わりに、第5部関係の回答の中で、他の部関係の回答との相違が特に目立つものを取り上げ、その相違点を示しておく。

一般教育・専門教育・大学院教育一貫カリキュラム [1]、学部重点大学と大学院重点大学との分離 [4]、いずれにおいても賛成の方が優勢である。

次に、所属専門領域では研究の学際化が活発化している [23]、所属機関の研究者の専門領域が広範化している [24]、所属研究機関は学術国際交流への対応力をもっている [25]、いずれにおいてもそのとおりとする方が圧倒的に優勢である。

大学の民間からの寄付講座 [29]、奨学寄付金・寄付物件の積極的受入れ [30]、官・学・民間の共同研究組織の拡充 [31]、官・学の民間からの受託研究の受入れ [32]、いずれにおいても賛成の方が圧倒的に優勢である。

博士前期課程を後期課程への準備とする教育方針 [39] においては、そうでないとする方が圧倒的に優勢である。次に、教授・助教授等を、所属機関の助手等から採用している [41] においては、そのとおりとする方が圧倒的に優勢である。さらに、所属大学学部の教授・助教授等は主として公募により採用している [42] においては、そうでないとする方が圧倒的に優勢である。

研究室の面積は研究推進上に支障なし [59]、研究設備の更新の適切さ [64] に関しては、いずれにおいても、そうでないとする方が圧倒的に優勢である。

第6節 第6部

(農 学)

第6部は、アンケート回答者205名に関して、性別・年齢・研究歴の分布については、全体の傾向とほぼ一致している。しかし、職名については、教授7.2%，助教授61.1%，専任講師8.3%，助手23.3%となり（研究所その他25名除外），全体の標本分布と比べると教授（全体24.7%）が非常に少なく、助手（全体13.0%）が多い点がかなり異なる。そのため第6部の回答には職階による影響が現れていると考えられるものが散見された。所属する機関については、国立大学71.1%，公立大学2.5%，私立大学14.7%，国立研究所10.3%は、いずれも理系平均値とほぼ一致し、私立大学に所属する者は文系の50.7%と比べて著しく少なく公立及び民間研究所に所属する者合計1.5%は、理系平均値3.2%の半分以下である。また、専攻分野において、文系とみられる農林経済学が含まれるが、その比率は5.4%と少なく、主な研究手法においても（複数回答）、理論27.3%，実験81.0%，調査44.9%，史・資料解析10.2%，その他2.0%となり、これは理系の傾向と一致し、全体として理系として取り扱うことができる。

しかし、学問の方法論としては、生物系・化学系・物理系・社会系を広く含み、また、研究対象として、地域性が強いものが多い等の特徴があり、そのため、かなり特色のある結果が得られているものもあり、（5）においては、主としてこれらの問題を中心にある程度主観的な判断を交えてやや詳細に記述した。

(1) 学術研究の組織・体制

(大学の制度)

カリキュラムについては、一般教育・専門教育・大学院を一貫した編成にするのがよいとする者22.0%に対し、分離した方がよいとする者が60.0%もあり、分離の仕方については一般教育のみ分離27.3%，大学院のみ分離21.0%，三つに分離11.7%，残りの18.0%は一概にはいえないとしている〔1〕。また、編成は画一的でなく、大学によって多様化される方がよいとする意見には、賛成94.8%，反対0.6%とほとんどすべてが賛成である〔2全〕。

大学の組織を大学により多様化することについては、賛成89.8%，反対5.5%と賛成意見が大多数であるが〔6全〕、分け方に関しては、学部重点大学と大学院重点大学に分けることについては賛成41.9%，反対47.8%と賛否相半ばし〔5〕、教

育目的と研究及び研究者養成目的の大学に分けることについては、賛成33.5%，反対59.1%で反対意見の方がかなり多く [3]，さらに、大学は教育に専念し、別にアカデミーのような研究専門の組織をつくることについては、反対77.9%，賛成12.7%で反対意見が強い [5]。

(学部の区分の仕方)

既存の学部の枠を超えて、学際化に対応できる学部編成にすることについては、賛成86.4%，反対10.7%と大多数が賛成である [10全]。また、文・理のように大まかに区分することについては、反対66.8%，賛成18.6%と反対の意見が強い [9全]。人文系・社会系・物理系・化学系・生物系等方法論別に再編することについては、反対47.3%，どちらでもない16.2%，賛成36.3%とやや反対が多く [8]，現状を維持しながら小規模な手直しを加えてゆくという仕方については、賛成46.8%，反対43.8%と賛否相半ばする [7]。

(研究組織の単位)

研究組織の単位は、画一であるより大学・学部で多様化される方がよいということについては、賛成88.5%，反対6.7%と大多数が賛成である [12全]。しかし、研究組織の在り方については、一概にいえない38.0%が最も多く、1教授（1助教授）1研究室制26.3%，講座制18.0%，大講座制12.7%，学科目制4.9%となり、一般に小さい単位の方がよいとする傾向がみられ [11]，また、全体平均と比べると講座制に賛成する者が多い。

(職階制)

教授・助教授・専任講師・助手という現在の職階制をそのまま維持することには、反対59.5%が賛成23.9%を大きく上回る [13]。また、大学により職階制が異なることについても、反対55.1%が賛成32.7%よりもかなり多いが [16]，これは全体平均では賛否相半ばしている。現在の職階制を教授・準教授・助教授と改めることには、賛成50.9%が反対20.8%を大きく上回るが、どちらでもないも22.3%あり [14]，全体平均と比べ賛成がかなり多くなっている。教授・助教授を独立させ、助手を博士研究員に置き換えることについては、反対55.1%が賛成32.7%よりも多く [15]，全体平均と比べ反対が多くなっている。

(任用)

任用に際し他機関と人事の交流を図ることについては、賛成が91.0%，反対が2.4%と賛成が大多数である [17全]。また、公募によることを原則とすることにつ

いても、賛成が81.5%，反対が5.4%で同様に大多数が賛成である [18全]。しかし、他機関に所属する者を審査員に加えることについては、賛成42.1%，どちらでもない20.6%，反対37.1%と賛否相半ばしており、全体平均と比べ賛成が少ない [19]。また、教育職任用資格論文審査（又は試験）を課すことについても、反対42.3%，どちらでもない24.9%，賛成33.2%と、意見は分れるがやや反対の方が多い [20]。

教官の任期については、全員を任期制にするという意見44.1%が最も多いが、一方では全員を終身雇用にするという意見も20.8%あり、これらは全体平均よりやや多い。教授・助教授を終身雇用とする意見は17.8%，教授のみを終身雇用とする意見は13.9%で、助手だけを任期制にするという意見は6.9%と最も少なく、これは全体平均よりかなり少ない [21]。

(研究の活性化)

それぞれの専門領域で、研究分野の再編が積極的に行われているかについては、肯定33.1%，どちらともいえない33.3%，否定33.1%と意見は三等分されるが [22]，研究の学際化が活発かについては、肯定58.1%，どちらともいえない24.4%，否定17.1%となり、かなり肯定的である [23]。

所属する研究機関（教室・学科に相当する研究組織）のメンバーは、多様な専門領域の研究者で構成されているかについては、肯定56.6%，否定33.2%と肯定する者がやや多い [24]。また、その研究機関は学術の国際交流に支障なく対応できる力をもっているかについては、肯定57.5%，どちらともいえない20.5%，否定22.0%となり、かなり肯定的といえる [25]。研究者の老齢化については、肯定43.9%，どちらともいえない31.2%，否定24%で、かなり分散しているがやや肯定的であり [25]，また、全体平均と比べると肯定が多くなっている。

研究者の数が研究を進める上で支障がないかについては、否定65.1%が、肯定16.1%を大きく上回り [27全]，特に若手研究者の数においては、否定73.1%，肯定10.4%となっており、若手研究者の不足を示す意見が多くなる [28全]。

(官・学・民間の交流)

大学が民間から奨学寄付金又は寄付物件を積極的に受け入れることについては、賛成65.4%，反対21.5%と賛成意見が多いが [30]，寄付講座を積極的に受け入れることには、賛成48.6%，反対36.3%とかなり消極的である [29]。官・学・民間の共同研究組織の拡充については、賛成75.4%，反対15%と賛成意見が多いが [31]，民間企業からの依託研究受入れの推進については、賛成48.6%，どちらで

もない24.4%，反対36.3%とかなり消極的である [32]。

全体として交流の積極化に一応賛成ではあるが，他の部と比べるとかなり消極的で，特に寄付講座については反対が多く賛成が少ない傾向が顕著である。

(2) 研究者の養成・確保と国際化

(若手研究者の養成)

若手研究者の養成について，それぞれの専門領域で主たる担い手となる者は，大学院であるとする者86.0%が大多数であるが，国・公・私立の研究機関7.3%，大学の学部4.9%，その他1.9%とする者もある [33全]。また，養成・確保にとって最も重要な課題については（5選択肢から2項を選択回答したもの），意見はかなり分散するが，よい研究環境の確保31.3%を挙げる者が多く，生活できるだけの待遇23.1%がこれに次ぎ，将来のポスト16.1%，よい指導者15.7%，研究の自由10.3%よりも重視されている [34全]。

(若手研究者の待遇)

現在の助手制度を存続したまま，博士研究員制度を導入することについては，賛成59.8%が反対30.9%よりかなり多いが [35]，博士研究員制度を助手制度に替えるということになると，逆に反対53.9%が賛成32.9%よりかなり多くなり，全体平均と比べて反対が多く賛成が少ない [37]。

若手研究者を任期制にして新規採用を活発化することについては，賛成52.9%が反対31.9%よりかなり多いが，全体平均と比べると賛成が少なく反対が多い [37]。

任用試験制度あるいは任用論文制度を導入することについては，賛成40.2%，どちらでもない28.4%，反対31.4%と回答は三分されるが，賛成が反対よりやや多い [38]。

(後継研究者の養成)

それぞれの大学院では，博士前期（修士）課程の学生に対する教育方針は，後期課程への準備に置かれているかについては，肯定29.5%，どちらともいえない32.5%，否定38.0%と，回答はほぼ三等分される [39]。また，博士後期（博士）課程では専任研究者の養成に置かれているかについては，肯定61.8%が，どちらともいえない30.2%及び否定8.0%を大きく上回っている [40]。

それぞれの大学学部では，教授・助教授・専任講師は，主として自分の大学の助手又は大学院修了者から採用しているかについては，肯定52.5%，どちらともいえ

ない28.7%，否定18.8%とかなり肯定的である [41]。また，主として公募によって採用しているかについては，否定71.8%，肯定14.9%と否定が顕著になり [42]，他の各部と比べても否定が多く肯定が少ない。

(研究成果の発表)

研究論文は，主として日本語で発表するかについては，肯定38.6%，どちらともいえない25.9%，否定35.7%とほぼ三分されるが，やや肯定的である [43]。主として外国語で発表するかでは，肯定36.6%，どちらともいえない25.4%，否定38.1%と前の問い合わせほぼ逆になっている [44]。これらは全体平均に近い値であるが，理系だけで比べると，日本語で発表する者が特に多く，外国語で発表する者が特に少ない。

研究成果は，主として著書として発表するかについては，否定66.4%が肯定21.0%を大きく上回っている [45]。公表しないで部外秘や特許となることが多いについては，97.1%が否定し，さらに，そのうち84.7%は，まったくそうでないとしている [46全]。

(外国人研究者・留学生)

外人研究者（我が国の大学院修了者を含む）も，教員として採用することについては，賛成78.2%，反対5.8% [47全]，研究員として採用することについても，賛成89.4%，反対2.3%で [48全]，いずれも大多数が賛成である。

外国人留学生を，我が国の大学院に積極的に受け入れることについては，賛成78.9%，反対4.2% [49全]，文部省国費留学生の数をもっと増やすことについても，賛成79.3%，反対4.4%で，いずれも賛成が大多数である。

(国際交流)

各回答者の海外での研究期間（研究発表や交換教授も含む。）は，0が21.0%，0～1年が39.5%，2～5年が16.1%，5年以上が2.0%で [51]，全体平均と比べると1年未満が多く，2年以上が少なく，理系だけで比べると特に0が多い。

これまでに参加した国際共同研究プロジェクトの数は，0が45.9%，1が27.8%，2が14.6%，3が3.9%，4以上が7.8%で，全体平均に近い [52]。

国外の国際研究集会への参加・発表・講演等について（複数回答），一般講演をした者61.2%と，論文を提出した者52.2%がいずれも半数を超え，ポスター発表をした者39.3%，招待講演をした者30.0%であるが，参加したことがない者も20.5%ある [53全]。

外国人研究者・留学生を受け入れる際に障害になると思われるものとして（複数回答），生活費の保障72.0%が最も多く，宿舎の確保56.0%も半数を超え，言語の相違39.9%，身分保障31.2%がこれに次ぎ，ものの見方や考え方の相違は17.8%と比較的少ない [54]。

(3) 研究費の調達・運用と研究設備

(研究費の供給源及び用途)

研究グループの研究費の主な供給源は，所属機関52.7%と，文部省科学研究費32.4%が大部分で，他の民間企業・研究助成財団9.2%，他省庁の研究費5.3%のほか，僅かではあるが外国からのもの0.3%もある [55理]。また，受託研究等の特定目的の研究に対して与えられることが多いかについては，否定70.7%，どちらともいえない16.4%，肯定12.9% [56理]，重点領域研究等のグループ研究の分担者として与えられることが多いかについては，否定54.5%，どちらともいえない25.6%，肯定19.9% [57理] で，いずれもあまり多くないといえる。

研究グループの研究費は，自由に選んだ個人的・萌芽的テーマの研究にも使用できるかについては，肯定72.5%，否定15.7%で，かなり自由に使われているといえる [58]。

(研究環境)

研究室の通風・採光・防災施設が整っているかについては，肯定49.0%，どちらともいえない13.7%，否定37.3%で，必ずしも否定はされないが整っているとまではいえない [60]。

研究機関への電力供給に支障がないかについては，肯定71.9%が否定15.4%を大きく上回り，概して支障なく行われることになる [61理]。

研究グループには，1台3,000万円以上の分析・測定・計算設備が整っているかについては，否定78.9%が肯定12.3%を大きく上回り，かなり不足していることになる [62]。また，1台3,000万円未満の分析・測定・計算設備に関しては，肯定45.3%，どちらともいえない22.2%，否定32.5%となり，高価な設備に比べればやや不足は少ない [63]。旧型機の更新に関しては，否定54.2%，どちらともいえない31.0%，肯定14.8%となり，これもあまり適切に行われているとはいえない [64]。これらの回答では，肯定の中で“まったくそのとおり”とするものはその10%程度に過ぎず，大部分は“ほぼそのとおり”とされ，この点を考慮すると上述

の判断はかなり楽観的なものと考えるべきであろう。

研究機関には、工作室・アイソトープ実験室・計算センター・分析センター・実験生物施設が整っているかについては、肯定48.0%，どちらともいえない24.5%，否定27.5%で、状況はやや良好ではあるが整っているとはいえない [65]。

研究グループの研究費のうち、設備費は支障なく供給されているかについては、否定56.1%，どちらともいえない27.6%，肯定14.6%で、供給にかなり支障があるとみられる [66全]。消耗品費の供給については、肯定53.9%，どちらともいえない20.6%，否定25.5%となり、支障なく供給されているとはいえないが、設備費と比べればやや良好である [67]。

研究機関の補助者の数は、現在の研究を進める上で支障がないかについては、否定75.9%に対し肯定7.2%で、はっきり不足しているといえる [68理]。秘書の数が適切であるかについては、否定79.4%，肯定8.8%と、ほぼ同様に不適切であることになる [69理]。

(共同利用研究所・図書館)

それぞれの専門領域では、共同利用研究所の大型研究装置が有効に利用されているかについては、否定45.1%，どちらともいえない31.2%，肯定23.8%で、あまり有効には利用されていない [70理]。共同利用研究所が研究交流に有効に利用されているかについては、否定44.7%，どちらともいえない32.4%，肯定22.9%で、これも同様にあまり有効には利用されていない [71理]。

それぞれの研究グループの共同研究が主として共同利用研究所で行われているかについては、否定71.2%，肯定9.8%となり、主として行われているとはいえない [72理]。

それぞれの専門領域では、共同利用研究所の早急な設置が望まれるかについては、肯定45.3%，どちらともいえない40.3%，否定14.3%となり、全体平均と比べるとかなり要望が強い [73]。また、図書館の共同利用が進んでいるかについては、肯定42.2%，どちらともいえない28.4%，否定29.5%となり、全体平均と比べるとかなり肯定的である [74]。

回答者個人は、学術研究のため、他機関の図書館を積極的に利用しているかについては、肯定53.4%，どちらともいえない20.6%，否定26.1%となり、理系の中では最も積極的に利用されている [75]。

(研究費の調達)

所属する学部又は研究所の図書予算で、必要な図書・雑誌類を購入できるかについては、回答は三分されるが、肯定44.9%が否定35.2%よりやや多くなっている [76]。必要な高額バックナンバー類を購入できるかについては、否定64.6%，どちらでもない23.4%，肯定11.9%となり、購入はかなり難しい [77理]。

個人研究に年間使用する研究費のほとんどが私費であるかについては、否定79.0と肯定6.0%とは大差があり、ほとんど私費であるとはいえない [78理]。また、共同研究に年間使用する研究費のほとんどが私費であるかについても、否定85.7%と肯定3.3%は大差があり、ほとんど私費であるとはいえない [79理]。

回答者個人が、研究のために購入する年間図書費のほとんどが私費であるかについては、回答は三分されるが、肯定38.2%，どちらともいえない37.7%，否定24.4%と僅かに肯定的といえる [80]。

国内の学会への出張旅費が適切に支給されているかについては、否定52.7%，肯定33.5%となり、不適切とする者がかなり多いことになるが [81]，国外の学会への出張旅費については、否定74.4%と肯定12.5%の差が大きく、不適切とする意見が大勢を占めている [82理]。

(研究費の額)

それぞれの研究グループが年間使用する研究費は、ここ数年間平均しておよそ、200万円未満14.1%，200万円以上500万円未満30.5%，500万円以上1,000万円未満30.4%，1,000万円以上5,000万円未満21.5%，5,000万円以上3.4%である [83理]。また、所属機関から配分される年間研究費は、50万円以上200万円未満35.0%，200万円以上300万円未満29.6%，300万円以上500万円未満24.1%であり、この間にはほぼ90%が含まれる。50万円未満5.4%，500万円以上5.9%で、特に高額の者は少ないが、全体と比べれば比較的恵まれている [84]。

回答者個人が年間使用する図書費の総額は、公費・私費を合わせ、ここ数年平均しておよそ、20万円未満33.9%，20万円以上50万円未満48.5%，50万円以上200万円未満16.0%，200万円以上500万円未満1.2%，500万円以上0.4%である [85理]。また、そのうち私費は、10万円未満48.7%，10万円以上20万円未満34.6%，20万円以上50万円未満14.4%，50万円以上100万円未満2.1%，100万円以上0.3%である [86理]。

(4) 情報の収集・保存

いずれの設問に対してもほぼ三分する回答になっているのが、肯定と否定の程度に差があるので、肯定（%）／否定（%）で示す。

図書館の面積が適切であるかについては、29.8／48.5で否定的傾向が強く [87理]、図書館が収集する単行本の数が適切かは、18.0／56.5 [88理]、定期刊行物の数が適切かは、37.6／41.4 [89理] となり、定期刊行物よりも単行本の数に関して問題が多い。

所属する研究機関では、利用できる高額二次資料の数が適切かは、22.5／43.2 [90理]、データベースのアクセスは適切に行われているかは、29.4／37.3 [91理]、情報の収集・保存・分析のためコンピュータは大いに利用されているかは、29.7／38.4 [93理]、図書館・資料室の機能の円滑度に満足しているかは、28.6／39.6 [94理] となり、これらに関してはいずれもやや否定的であるが、情報・データの通信設備は整っているかについては、35.3／33.3で意見はほぼ三等分される [92]。

所属する研究機関におけるデータベースの利用については（複数回答）、将来利用するつもり44.9%が最も多く、利用しているが使用方法が面倒23.3%，情報量が少なくて不便23.1%，使用料が高くて困る20.2%がほぼ同数で並び、これからも利用するつもりはないは2.1%と極めて少ない [95全]。

(5) まとめ

(学術研究の組織・体制)

学術研究を発展させるためのカリキュラムの在り方について、第6部では他の部とはやや異なった傾向がみられる。一般教育だけを分離するのがよいとする者が27.3%と最大値を示し（全体平均では19.7%），大学院だけを分離するのがよいとする者は21.0%（全体平均では22.7%）となり両者の順序が逆転し、専門教育と大学院を一貫したカリキュラムにするのがよいとするという立場からは全体の傾向に近く、また、一般教育は分離するほうがよいという立場からは第7部に近い意見であるといえる。この理由として、第6部では基礎学の分野が多岐にわたり、一般教育と専門教育を直結させることが難しく、専門教育段階において更に分科したより高度な教育を行いたいとする意向を示すものと考えることもできる。

大学を、教育目的と研究及び研究者養成目的に分けること、並びに学部重点と大学院重点に分けることについては、全体平均とほぼ一致しているが、アカデミーのような研究専門の組織をつくることになると、賛成12.7%は全体平均の17.6%より

かなり少なく、反対は全体平均よりやや多くなっている。また、学部区分の仕方について、小規模な手直しにとどめることについて、賛成46.8%は全体平均の38.1%よりかなり多い。さらに、研究組織の単位として、講座制に賛成する者18.0%は全体平均8.7%より特に多く、1教授（1助教授）1研究室制には、賛成する者26.3%は全体平均32.2%よりかなり少ない。これらはいずれも職階と有意の相関があるという結果がでている事項であるが、第6部回答者の職名の分布から予測される結果とは逆の傾向を示し、第6部は全般的に保守的な傾向が強いといえる。

現在の職階制は改めた方がよいとすることについては、全体平均と同様であるが、教授・準教授・助教授とすることに賛成が多く（第6部：賛成56.9／反対20.8、全体平均：賛成51.3／反対28.6）、助手を博士研究員に置き換えることには反対が多く（第6部：賛成45.5／反対37.8、全体平均：賛成50.9／反対29.3）、また、教員・研究員の任用に際し、他の機関に所属する者を加えることに反対が多い（第6部：賛成42.1／反対37.3、全体平均：賛成49.8／反対30.9）という結果は、いずれも現状は改めた方がよいとはしながらも、相対的にはあまり急激な変化は望んでいないものといえる。

研究機関の研究者の老齢化が進んでいることについての判断では、肯定43.9／否定24.9は全体平均の肯定36.1／否定35.4よりかなり多く、これは回答者の職名構成において教授が少なく助手が多いという特性が影響しているものと考えられる。

官・学・民間の交流については、共同研究組織の拡充については全体平均に近い傾向を示すが、受託研究の受入れを推進することについてはやや消極的であり、民間からの奨学寄付金・寄付物件の積極的な受入れ（第6部：賛成65.4／反対21.5、全体平均：賛成74.9／反対13.0）並びに民間からの寄付講座の受入れ（第6部：賛成48.6／反対36.3、全体平均：賛成61.5／反対23.0）ということになると極めて消極的で、保守的で急激な変化はあまり望んでいないといえる。

（研究者の養成・確保と国際化）

博士研究員制度の導入についての意見は全体平均とほぼ同様であるが、これを現行の助手制度に替えるとなると、全体平均よりも反対が多く賛成がやや少なくなる。さらに、助手を任期制にすることについては、賛成52.9%は全体平均の65.3%よりかなり少なく、反対31.9%は全体平均の19.2%より著しく多くなるが、この結果には職名構成において助手が多いことが影響していると考えられる。

大学学部の教授・助教授・専任講師は、主として学内から採用していることについては、第6部の肯定52.5／否定18.8は、全体平均の肯定48.2／否定23.2よりかな